海岸保全施設整備連携事業　再評価書

1.事業名	名古屋港海岸海岸保全施設整備連携事業（昭和ふ頭地区）									事業主体	名古屋港管理組合	
2.実施箇所	愛知県　名古屋市											
3.該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業											
4.主な事業の諸元	護岸（改良）											
5.事業期間	事業採択	平成31年度	完了	令和10年度								
6.総事業費（億円）	21		残事業費（億円）	7.3								

7.目的・必要性

＜解決すべき課題・背景＞
・南海トラフにおける地震は、最も発生確率の高い「Ⅲランク(※)」に分類されており、過去の地震を考慮した最大クラスの地震により防潮壁などの防護施設が被災した場合、背後地域において浸水被害が想定されている。海岸保全施設の地震・津波対策を実施することで、背後の人命や財産を守る。
※「長期評価の広報資料の改善について」（平成30年7月23日地震調査研究推進本部 政策委員会 総合部会）に基づく、海溝型地震における30年以内の地震発生確率が26％以上の場合の表記であり、海溝型地震のランク付けの中で最も高い。

＜達成すべき目標＞
・護岸の変位対策を実施することにより、L1津波（過去地震最大モデル）として想定される浸水被害を軽減すること。

＜政策体系上の位置付け＞
・政策目標：水害等災害による被害の軽減
・施策目標：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

8.上位計画の位置づけ

＜第1次国土強靭化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）＞
（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
（2）気候変動に対応した流域治水対策等の推進

＜愛知県地域強靭化計画（2025年3月改訂）＞
第5章 推進すべき施策
5．1 強靭化施策の推進方針
5．1．1 リスクシナリオごとの強靭化施策の推進方針
（1）直接死を最大限防ぐ
1－3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
河川・海岸堤防の耐震化等の推進

＜愛知県地域防災計画＞
地震・津波災害対策計画（令和7年5月修正）
第10章 津波等予防対策
第4節 津波等防災事業の推進
3 河川、海岸、港湾及び漁港の管理者における措置
(2)海岸　ア 堤防護岸の改良、補強及び耐震化

＜名古屋市地域強靭化計画（令和2年2月）＞
第4章 推進すべき施策の方針
1. 災害対策に関する方針
（2）施策分野ごとの方針 1）個別施策分野
⑨地域保全 （名古屋港における防災対策の推進）[市・県・名管・国]

＜三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画（令和7年8月一部変更）＞
1. 高潮災害への対策
（1）海岸保全施設等による高潮災害に対する防護機能の向上
2. 地震・津波災害への対策
（1）海岸保全施設等による地震・津波災害に対する防護機能の向上

9.事業の多面的な効果

■政策目標・施策目標
・政策目標：水害等災害による被害の軽減
・施策目標：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

■定性的・定量的な効果
事業を実施することにより、津波による背後地域への浸水被害を防止することができる。

＜定性的な効果等＞
・浸水防護により緊急物資輸送を含めた物流の継続が可能となるとともに、背後地域の企業の経済活動の継続が可能となる。
・津波等による浸水被害に対して、地域住民が感じている不安を解消できる。

＜定量的な効果＞
・浸水地域における被害の軽減 （浸水防護便益：119億円）

■定量的効果のうち投資効率性
〇便益の主な根拠
浸水防護面積：61ha
浸水防護戸数：154戸
浸水地域における被害軽減額：119億円

基準年度			令和7年度									
基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	56	C:総費用(億円)	24	EIRR（%）	10.1	B-C	32	全体B/C	2.3
			B:総便益(億円)	56	C:総費用(億円)	6.7					継続B/C	8.4

（感度分析）	事業全体のB/C	残事業のB/C
需　　要 （－10% ～ ＋10%）	2.1～2.5	7.6～9.2
建 設 費 （＋10% ～ －10%）	2.2～2.4	7.5～9.2
建設期間 （＋10% ～ －10%）	2.3～2.3	8.4～8.4
（参考値）		
割 引 率 （2%）	3.1	10.6
割 引 率 （1%）	3.5	11.9

10.社会経済情勢等の変化

隣接する岸壁の港湾事業が採択され、港湾利用企業との調整の結果、港湾事業の岸壁整備と同時期に施工する必要が生じたため、事業期間を延伸する。
また、区間②では地盤改良範囲の変更及び建設資機材価格や労務単価の上昇、区間③では一部断面の変更がそれぞれ生じたことにより、事業費を増額する。

11.主な事業の進捗状況

総事業費21.2億円、既投資額13.9億円（連携事業のみ：総事業費20.2億円、既投資額12.9億円）
令和7年度末　事業進捗率65.6%（連携事業のみ：63.9%）

12.主な事業の進捗の見込み

令和10年度整備完了予定

13.コスト縮減や代替案立案等の可能性

＜コスト縮減＞
設計（断面検討等）・積算の段階において工法の経済比較を行いコスト縮減を行う。なお、新工法についても検討の対象とする。
＜代替案＞
コスト・利用面などを総合的に判断し、現在の整備手法が最も現実的かつ適切である。

14.対応方針

継続

15.対応方針理由

効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果が見込まれると判断できるため。

16.その他

位置図・詳細図

【位置図】
名古屋港海岸
名古屋港広域図
凡例
港湾局所管海岸 29km
水管理・国土保全局所管海岸 24km
農村振興局所管海岸 7km
大江ふ頭
大江川
区間①
0.07km
区間②
0.09km
区間③
0.14km
区間④
0.19km
0.49km
昭和ふ頭
補助事業 0.67km
0.11km
0.18km
0.23km
区間⑤
船見ふ頭
凡例
防潮壁
河川堤防（愛知県・名古屋市管理）
整備計画区間（補助事業）
整備済区間（補助事業）
整備済区間（交付金事業）
連携対象事業（愛知県）
天白川